

事務事業評価シート(平成21年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	高見隆一
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校推進員派遣事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H20以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画 掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 1 のびのび育とう、育てよう	
	個別計画	(基本計画) 学校教育の充実		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
兵庫県教育委員会補助金交付要綱		○ ソフト事業 施設の維持管理		
		義務的事業 内部管理事務		
事務事業の具体的内容		建設・整備事業 計画などの策定		
小学校5、6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習の時間に、「理科推進員」や「特別講師」を配置し、これらの人材の支援を受け、授業を行うことにより、「理科」の授業の充実・活性化を図る また、中学校の運動部活動に専門的な指導力を有する運動部活動指導補助員を配置し、安全性の確保を図るとともに、部活動の活性化を図る。		補助金の支給		○ 有 無
		委託	全部委託	一部委託
			○ 委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象(働きかける相手・誰が・もの)	受益者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
児童・生徒	児童・生徒	理科に対する児童の興味・関心を高め、授業における理解力の向上、日常生活において重要と思われる基礎的な科学的知識を持つ児童を育成する。また、部活動において適正な指導のもと健全な心身を鍛える。

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>										会計名	一般	会計		
細目名 教育指導事業					細目名					細目名				
予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業	予算 コード	款	項	目	大事業
	10	1	3	1										

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	20年度 決算	21年度 実績(見込)	22 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			635	2,041	1,542	理科おもしろ推進事業は100%県費
コスト の内訳	直接事業費	千円	185	1,591	699	
	所属内間接費					
	人件費		450	450	843	
財源 内訳	投入人員	人/年	0.06	0.06	0.10	
	正職員					
	嘱託員					
	国・県支出金			1,220	339	
財源 内訳	地方債	千円				
	その他特定財源					
	一般財源		635	821	1,203	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	20年度 実績	21年度 見込	22 年度 目標
1	事業計画	児童、生徒の理科算数、数学、音楽への興味を高め知識教養を高める	随時	月	4月中旬	4月下旬	4月下旬
2	受託契約		随時	月	随時	随時	随時
3	事業実施		随時	月	随時	随時	随時
4	実績報告		事業終了時早急に実施	月	随時	随時	随時
5							

(ソフト事業) (B面)

6 事務事業の実績 <Do③>		事務事業名 [学校推進員派遣事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	20年度実績	21年度実績(見込)	22 年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
理科おもしろ推進校の拡大	校	4	4	6	

7 事務事業の事後評価 <Check>				(ソフト事業)					
チェック項目				該当項目に「○」				担当の把握している課題	
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは		高い		高くない	○	把握なし	
		緊急性は		高い	○	高くない			
		利用者・対象者数は		増加		減少	○	横ばい	
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない		ある			
		国や県の事業(サービス)との重複は	○	ない		ある			
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	○	ない		ある			
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	○	ない		ある		把握なし	
	連携の 可能性	他課で類似の事業は		ない	○	ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は		ない	○	ある		あるが困難		
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	○	ない		ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		受益者負担を見直す余地は	○	ない		ある			
有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	○	ある		ない			
		前年より成果が上がって	○	いる		いない		横ばい	
	持続の 可能性	継続することによる効果は		高い	○	高くない			
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる		いない		測定困難	
		事業の休・廃止による住民への影響は		大きい	○	大きくない			
市場化の 可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある			市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性			○ 1.改善の余地はない				2.改善の余地がややある		
			3.改善の余地が多い				4.抜本的な見直しが必要		

事務事業評価書

8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 学校推進員派遣事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) 理科おもしろ推進事業については、県教育委員会からの補助事業であり、効果については明確な判断ができていないが、政策的な事業であり、今後の廃止縮減も影響が少ないと思われる。また、部活動のサポート事業についても、恒常的なものでなくあくまで補助的なものであるため、縮減についても影響は少ないと思われる。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 理数教育の充実を図る国・県の施策的事業という側面をもっている。補助事業の意味・役割を生かした補助事業の展開に努めていき、ノウハウの蓄積を図る。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了	内部評価		3
教育長評価									
(教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか) 現状のまま継続していく。									
事業評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了			
評価委員コメント									
効果的な人材活用の推進に努める。									